

令和4年度

補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第3号）
（第2回市議会定例会）

令和4年6月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線(====)で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	12 頁
(2) 給与費明細書	34 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	146,900,000	-	146,900,000
2 地方譲与税	3,714,000	-	3,714,000
3 利子割交付金	112,000	-	112,000
4 配当割交付金	795,000	-	795,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,082,000	-	1,082,000
6 分離課税所得割交付金	136,000	-	136,000
7 法人事業税交付金	1,957,000	-	1,957,000
8 地方消費税交付金	18,176,000	-	18,176,000
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	-	91,000
10 環境性能割交付金	735,000	-	735,000
11 軽油引取税交付金	5,802,000	-	5,802,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	-	327,000
13 地方特例交付金	1,077,000	-	1,077,000
14 地方交付税	27,000,000	-	27,000,000
15 交通安全対策特別交付金	449,000	-	449,000
16 分担金及び負担金	800,670	-	800,670
17 使用料及び手数料	4,294,394	-	4,294,394
18 国庫支出金	70,332,868	3,033,128	73,365,996
19 県支出金	20,464,081	-	20,464,081
20 財産収入	832,845	-	832,845
21 寄附金	2,479,608	-	2,479,608
22 繰入金	10,824,784	-	10,824,784
23 繰越金	3,096,908	857,771	3,954,679
24 諸収入	9,447,242	9,101	9,456,343
25 市債	36,291,600	-	36,291,600
歳入合計	367,218,000	3,900,000	371,118,000

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	942,649	-	942,649				
2 総務費	36,286,626	26,994	36,313,620	19,089			7,905
3 民生費	116,979,853	786,373	117,766,226	776,136			10,237
4 衛生費	33,920,171	-	33,920,171				
5 労働費	482,994	-	482,994				
6 農林水産業費	5,622,620	74,832	5,697,452	43,857			30,975
7 商工費	10,359,970	2,775,482	13,135,452	2,015,466			760,016
8 土木費	46,584,949	121,191	46,706,140	90,368			30,823
9 消防費	11,418,373	-	11,418,373				
10 教育費	64,493,795	115,128	64,608,923	88,212		9,101	17,815
11 災害復旧費	3,000,000	-	3,000,000				
12 公債費	37,026,000	-	37,026,000				
13 予備費	100,000	-	100,000				
歳出合計	367,218,000	3,900,000	371,118,000	3,033,128		9,101	857,771

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
18 国庫支出金	70,332,868	3,033,128	73,365,996
2 国庫補助金	16,907,605	3,033,128	19,940,733
1 総務費国庫補助金	934,476	19,089	953,565
2 民生費国庫補助金	2,620,670	776,136	3,396,806
5 農林水産業費国庫補助金	87,470	43,857	131,327

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	7,692	中山間地域PR事業費に対するもの 838千円 中山間地域モバイルスタンプラリー事業費に対するもの 1,233千円 デジタル・スマートシティ推進事業費に対するもの 5,621千円
デジタル田園 都市国家構想 推進交付金	11,397	デジタル・スマートシティ推進事業費 22,794千円の 1/2
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	42,135	保育材料及び児童給食賄料事業費に対するもの 4,289千円 私立保育所等事業費助成事業費に対するもの 37,560千円 保育事業運営経費に対するもの 286千円
新型コロナウイルス感染症 セーフティネ ット強化交付 金	31,920	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費 31,920千円の 10/10
住民税非課税 世帯等に対す る臨時特別給 付金給付事務 費補助金	2,081	職員人件費 2,081千円の 10/10
住民税非課税 世帯等に対す る臨時特別給 付金給付事業 費補助金	700,000	給付費 700,000千円の 10/10
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	30,149	林業機械・施設整備事業費に対するもの 8,590千円 新しい生活様式支援天竜材活用事業費に対するもの 14,797千円 スマート林業推進事業費に対するもの 6,762千円
デジタル田園 都市国家構想 推進交付金	13,708	スマート林業推進事業費 27,417千円の 1/2

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
6 商工費国庫補助金	千円 2,092,984	千円 2,015,466	千円 4,108,450
7 土木費国庫補助金	6,264,609	90,368	6,354,977
9 教育費国庫補助金	1,431,669	88,212	1,519,881

節		説明
区分	金額	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,015,466 千円	物流等円滑化支援事業費に対するもの 245,431千円 中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業費に対するもの 511,696千円 スタートアップ誘致事業費に対するもの 74千円 マイクロツーリズム推進支援事業費に対するもの 10,309千円 シティプロモーション事業費に対するもの 1,247,956千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	39,878	都市計画図等管理事業費に対するもの 24,903千円 バス交通等対策助成事業費に対するもの 14,975千円
デジタル田園都市国家構想推進交付金	50,490	都市計画図等管理事業費 100,980千円の 1/2
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	88,212	私立幼稚園教育振興助成事業費に対するもの 14,681千円 幼稚園事業運営経費に対するもの 1,790千円 学校給食食材購入事業費に対するもの 8,844千円 学校給食費管理事業費に対するもの 62,897千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
23 繰越金	3,096,908	857,771	3,954,679
1 繰越金	3,096,908	857,771	3,954,679
1 繰越金	3,096,908	857,771	3,954,679

節		説明
区分	金額	
	千円	
前年度繰越金	857,771	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
24 諸収入	9,447,242	9,101	9,456,343
6 雑入	6,008,432	9,101	6,017,533
12 教育費雑入	4,096,214	9,101	4,105,315
計	367,218,000	3,900,000	371,118,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
学校給食費保護者等負担金	9,101	学校給食賄材料費に対する教職員等負担金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総務費	36,286,626	26,994	36,313,620	19,089			7,905
1 総務管理費	12,581,425	26,994	12,608,419	19,089			7,905
17 中山間地域振興 費	340,261	4,200	344,461	2,071			2,129
22 デジタル・スマ ートシティ推進 費	421,844	22,794	444,638	17,018			5,776

(歳出) 2 総務費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
8 旅費	918	1 生活支援事業 4,200千円
10 需用費	98	(1) 中山間地域PR事業 1,700千円
11 役務費	464	(2) 中山間地域モバイルスタンプラリー事業 2,500千円
12 委託料	2,500	
13 使用料及び賃借料	220	
11 役務費	1,980	1 デジタル・スマートシティ推進事業 22,794千円
12 委託料	10,814	
18 負担金補助及び交付金	10,000	

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 民生費	116,979,853	786,373	117,766,226	776,136			10,237
1 社会福祉費	26,186,348	734,001	26,920,349	734,001			
1 社会福祉総務費	3,467,070	31,920	3,498,990	31,920			
6 臨時特別給付金 給付事業費	-	702,081	702,081	702,081			
2 児童福祉費	53,700,817	52,372	53,753,189	42,135			10,237
7 保育所費	25,671,755	52,372	25,724,127	42,135			10,237

(歳出) 3 民生費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
19 扶助費	31,920	1 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	31,920千円
3 職員手当等	2,081	1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	702,081千円
18 負担金補助及び交付金	700,000	(1) 人件費	2,081千円
		ア 職員分	2,081千円
		(2) 給付費	700,000千円
1 報酬	1,727	1 人件費	1,727千円
10 需用費	5,373	(1) 会計年度任用職員	1,727千円
11 役務費	126	2 市立保育所管理運営事業	5,155千円
18 負担金補助及び交付金	45,146	(1) 保育材料及び児童給食賄料事業	5,155千円
		3 私立保育所等助成事業	45,146千円
		(1) 私立保育所等事業費助成事業(補助金)	45,146千円
		4 保育事業運営経費	344千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 農林水産業費	5,622,620	74,832	5,697,452	43,857			30,975
4 林業費	1,284,499	74,832	1,359,331	43,857			30,975
1 林業振興費	1,284,499	74,832	1,359,331	43,857			30,975

節		説明	
区分	金額		
	千円		
11 役務費	16	1 低コスト林業推進事業	17,415千円
12 委託料	27,401	(1) 林業機械・施設整備事業 (補助金)	17,415千円
18 負担金補助及び交付金	47,415	2 木材需要拡大事業	30,000千円
		(1) 新しい生活様式支援天竜材活用事業 (補助金)	30,000千円
		3 スマート林業推進事業	27,417千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7 商工費	10,359,970	2,775,482	13,135,452	2,015,466			760,016
1 商工費	10,359,970	2,775,482	13,135,452	2,015,466			760,016
1 産業経済対策費	1,325,980	295,000	1,620,980	245,431			49,569
4 産業振興費	988,829	959,432	1,948,261	511,696			447,736
5 スタートアップ 推進費	567,367	150	567,517	74			76
7 観光・シテイブ ロモーション振 興費	4,664,056	1,520,900	6,184,956	1,258,265			262,635

(歳出) 7 商工費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
12 委託料	12,000	1 物流等円滑化支援事業 295,000千円
18 負担金補助及び交付金	283,000	
12 委託料	27,432	1 中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業 959,432千円
18 負担金補助及び交付金	932,000	
7 報償費	150	1 スタートアップ誘致事業 150千円
12 委託料	1,500,000	1 新しい生活様式支援事業 20,900千円
18 負担金補助及び交付金	20,900	(1) マイクロツーリズム推進支援事業 20,900千円 2 シティプロモーション事業 1,500,000千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
8 土木費	46,584,949	121,191	46,706,140	90,368			30,823
5 都市計画費	6,498,016	121,191	6,619,207	90,368			30,823
1 都市計画総務費	208,325	100,980	309,305	75,393			25,587
3 交通政策推進費	878,248	18,000	896,248	14,975			3,025
7 緑化推進費	605,230	2,211	607,441				2,211

(歳 出) 8 土木費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	100,980	1 都市計画調整事業	100,980千円
		(1) 都市計画図等管理事業	100,980千円
18 負担金補助及び交付金	18,000	1 公共交通推進事業	18,000千円
		(1) バス交通等対策助成事業	18,000千円
12 委託料	2,211	1 舘山寺総合公園運営事業	2,211千円
		(1) 一般整備事業	2,211千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10 教育費	64,493,795	115,128	64,608,923	88,212		9,101	17,815
5 幼稚園費	5,122,406	19,797	5,142,203	16,471			3,326
1 幼稚園費	5,122,406	19,797	5,142,203	16,471			3,326
6 学校給食センター費	1,100,743	11,752	1,112,495	8,844		1,122	1,786
1 健康安全費	1,100,743	11,752	1,112,495	8,844		1,122	1,786
7 保健体育費	4,009,236	83,579	4,092,815	62,897		7,979	12,703
1 健康安全費	4,009,236	83,579	4,092,815	62,897		7,979	12,703
計	367,218,000	3,900,000	371,118,000	3,033,128		9,101	857,771

(歳出) 10 教育費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	19,797	1 私立幼稚園助成事業	17,646千円
		(1) 私立幼稚園教育振興助成事業(補助金)	17,646千円
		2 幼稚園事業運営経費	2,151千円
10 需用費	11,752	1 学校給食センター事業	11,752千円
		(1) 学校給食食材購入事業	11,752千円
12 委託料	83,579	1 学校給食費管理事業	83,579千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (6,191) 8,763	千円 5,571,150	千円 37,453,505	千円 26,677,144	千円 69,701,799	千円 12,847,385	千円 82,549,184	
補正前	(6,187) 8,763	5,569,423	37,453,505	26,675,063	69,697,991	12,847,385	82,545,376	
比 較	(4) 0	1,727	0	2,081	3,808	0	3,808	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 4,426	千円 853,812	千円 1,151,974	千円 694,891	千円 466,999	千円 11,688	千円 456,807
	補正前	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 35,230	千円 1,498,952	千円 596,005	千円 4,307	千円 1,454	千円 9,084,364	千円 6,506,662
	補正前	35,230	1,496,871	596,005	4,307	1,454	9,084,364	6,506,662
	比 較	0	2,081	0	0	0	0	0
訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 246,081	千円	千円 5,063,492				
	補正前	246,081		5,063,492				
	比 較	0		0				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(580) 8,763		37,453,505	25,671,436	63,124,941	12,041,105	75,166,046		
補正前	(580) 8,763		37,453,505	25,669,355	63,122,860	12,041,105	75,163,965		
比 較	(0) 0		0	2,081	2,081	0	2,081		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807	
	補正前	4,426	853,812	1,151,974	694,891	466,999	11,688	456,807	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後	35,230	1,498,952	596,005	4,307	1,454	8,078,656	6,506,662	
	補正前	35,230	1,496,871	596,005	4,307	1,454	8,078,656	6,506,662	
	比 較	0	2,081	0	0	0	0	0	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後	246,081		5,063,492					
	補正前	246,081		5,063,492					
	比 較	0		0					

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5,611) 0	5,571,150		1,005,708	6,576,858	806,280	7,383,138		
補正前	(5,607) 0	5,569,423		1,005,708	6,575,131	806,280	7,381,411		
比 較	(4) 0	1,727		0	1,727	0	1,727		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						1,005,708		
	補正前						1,005,708		
	比 較						0		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 0	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		
職員手当	2,081	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 2,081	千円 2,081

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)	
令和4年 5月1日 現在	平均給料月額	円 325,118	円 356,799	円 313,382	円 536,247	円 317,694	円 323,141	円 392,039	円 357,256	円 294,771
	平均給与月額	円 389,278	円 397,711	円 401,611	円 926,241	円 391,148	円 375,652	円 448,968	円 400,105	円 343,887
	平均年齢	歳 42.02	歳 51.11	歳 39.06	歳 57.01	歳 41.08	歳 42.01	歳 46.11	歳 42.03	歳 38.01
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 329,562	円 359,764	円 314,947	円 539,123	円 319,154	円 325,971	円 398,839	円 364,627	円 294,987
	平均給与月額	円 385,338	円 426,163	円 429,192	円 934,050	円 366,198	円 372,507	円 460,164	円 406,524	円 338,303
	平均年齢	歳 42.10	歳 51.08	歳 39.06	歳 55.11	歳 42.01	歳 42.06	歳 46.09	歳 43.04	歳 37.12

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒 円 157,719	経験年数に 応じて 円 150,591 から 216,571 まで	円 157,719			(准看) 円 157,719			
	大学卒 円 192,134		円 192,134	円 249,800	円 199,058	(看護) 円 192,134	円 214,636	円 214,636	円 192,134
国の制度	高校卒 円 150,600	経験年数に 応じて 円 132,300 から 218,300 まで				(准看) 円 165,300			
	大学卒 総合職 円 186,700 一般職 円 182,200			円 249,800	円 188,400	円 212,600			

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職		消 防 職		医 師 職		医療技術職		看護保健職		教 育 職 (高 校)		教 育 職 (小中学校)		教 育 職 (幼稚園)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年5月1日現在	1	187	5.9			70	7.9			2	1.4	6	2.7					23	8.3
	2	(1) 460	(0.4) 14.5			(4) 97	(13.8) 10.9			28	19.6	30	13.4	75	93.7	(182)	(100.0)	55	19.9
	3	(264) 1,280	(99.2) 40.2			(25) 508	(86.2) 57.3	2	40.0	(5) 73	(100.0) 51.0	(14) 111	(100.0) 49.6	2	2.5	182	4.8	(1)	(100.0)
	4	621	19.5	(45) 13	(100.0) 7.4	73	8.3	3	60.0	16	11.2	47	21.0	3	3.8	149	4.0	43	15.5
	5	254	8.0	162	92.6	75	8.4			8	5.6	16	7.1					6	2.2
	6	(1) 164	(0.4) 5.2			38	4.3			8	5.6	10	4.5						
	7	120	3.8			14	1.6			8	5.6	3	1.3						
	8	52	1.6			10	1.1					1	0.4						
	9	42	1.3			2	0.2												
	計	(266) 3,180	(100.0) 100.0	(45) 175	(100.0) 100.0	(29) 887	(100.0) 100.0	5	100.0	(5) 143	(100.0) 100.0	(14) 224	(100.0) 100.0	80	100.0	(182) 3,758	(100.0) 100.0	(1) 277	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1	166	5.2			80	9.0			4	2.8	5	2.3					27	9.4
	2	(2) 472	(0.7) 14.8			(5) 97	(20.0) 10.9			27	19.0	30	13.6	77	91.7	(166)	(100.0)	60	20.9
	3	(278) 1,280	(98.9) 40.2	1	0.5	(20) 499	(80.0) 56.2	2	33.3	(7) 75	(100.0) 52.8	(16) 113	(100.0) 51.4	4	4.7	177	4.7	150	52.3
	4	628	19.7	(52) 9	(100.0) 5.0	73	8.2	4	66.7	15	10.6	43	19.5	3	3.6	148	4.0	44	15.3
	5	267	8.4	171	94.5	74	8.3			7	4.9	15	6.8					6	2.1
	6	(1) 174	(0.4) 5.4			39	4.4			8	5.7	10	4.5						
	7	108	3.4			13	1.5			5	3.5	3	1.4						
	8	50	1.6			11	1.3			1	0.7	1	0.5						
	9	41	1.3			2	0.2												
	計	(281) 3,186	(100.0) 100.0	(52) 181	(100.0) 100.0	(25) 888	(100.0) 100.0	6	100.0	(7) 142	(100.0) 100.0	(16) 220	(100.0) 100.0	84	100.0	(166) 3,743	(100.0) 100.0		287

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主 幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副 参 事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種										
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)		
補 正 後	職 員 数 (A)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,384	2,360	133	653	5	104	162	61	2,695	211
		6号給	1,993	675	38	186	1	30	46	21	936	60
		7号給	107							2	105	
		8号給	279	177	10	49		8	12		7	16
比 率 (B) / (A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,384	2,360	133	653	5	104	162	61	2,695	211
		6号給	1,993	675	38	186	1	30	46	21	936	60
		7号給	107							2	105	
		8号給	279	177	10	49		8	12		7	16
比 率 (B) / (A)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5		
補 正 前	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5		
国の制度	(1. 1 2 5)	(1. 1 2 5)	(2. 2 5)	有	
	2. 1 5 0	2. 1 5 0	4. 3 0		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	16%	3%	18%
支 給 対 象 職 員 数	人	8,755人	人
国の指定基準に 基づく支給率	16%	3%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職	医 師 職	医 療 技術職	看 護 保健職	教 育 職 (高 校)	教 育 職 (小中学校)	教 育 職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1.2	0.2	2.8	2.9	36.2	0.5	0.7	3.8	1.5	
支給対象職員の比率 (令和4年5月1日現在)	34.3	13.2	45.1	82.5	100.0	32.9	17.4	66.3	43.1	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。